

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	67,268	△ 9.7	3,020	△ 22.9	3,198	△ 21.5
13年 3月期	74,526	29.7	3,915	252.3	4,073	226.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,273	-	21.98	20.77	5.1	4.0	4.8
13年 3月期	△ 517	-	△ 8.92	-	△ 2.1	5.3	5.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 57,944,888株 13年 3月期 57,949,627株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	463	36.4	1.8
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	347	-	1.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	73,519	25,308	34.4	436.85
13年 3月期	84,454	24,450	29.0	421.93

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 57,935,330株 13年 3月期 57,949,627株

期末自己株式数 14年 3月期 14,297株 13年 3月期 927株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,000	800	450	4.00	-	-
通期	60,000	3,000	1,500	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円89銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

# (1) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	14年3月期(A) 平成14年3月31日現在		13年3月期(B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (A-B)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		47,815	65.0	57,581	68.2	△ 9,765
現金および預金		8,228		4,358		3,869
受取手形		3,870		3,941		△ 71
売掛金		22,835		35,422		△ 12,587
有価証券		999		1,108		△ 108
商品		1,156		907		249
製成品		1,342		1,533		△ 190
原材料・貯蔵品		633		649		△ 15
仕掛品		7,048		8,279		△ 1,231
前渡金		81		170		△ 89
繰延税金資産		543		620		△ 77
その他資産		1,156		720		435
貸倒引当金		△ 80		△ 131		51
固定資産		25,703	35.0	26,873	31.8	△ 1,169
有形固定資産		19,365	26.3	19,955	23.6	△ 589
建物		6,952		7,390		△ 438
構築物		342		386		△ 44
機械装置		1,196		1,363		△ 166
車両運搬具		3		7		△ 4
工具器具備品		611		602		9
土地		10,199		10,199		-
建設仮勘定		60		5		55
無形固定資産		410	0.6	489	0.6	△ 79
ソフトウェア		315		384		△ 69
その他		94		105		△ 10
投資その他の資産		5,927	8.1	6,428	7.6	△ 501
投資有価証券		3,077		3,321		△ 244
長期貸付金		37		41		△ 3
長期差入保証金		216		224		△ 7
長期前払費用		28		54		△ 26
繰延税金資産		2,293		2,511		△ 217
その他資産		393		395		△ 1
貸倒引当金		△ 120		△ 121		0
資産合計		73,519	100.0	84,454	100.0	△ 10,935

(単位:百万円、%)

科目	期別	14年3月期(A) 平成14年3月31日現在		13年3月期(B) 平成13年3月31日現在		比較増減 (A-B) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		31,721	43.2	43,323	51.3	△ 11,601
支払手形		8,560		15,479		△ 6,919
買掛金		9,110		12,782		△ 3,671
短期借入金		6,890		7,640		△ 750
長期借入金 (1年内返済)		1		1		—
未払金		1,176		1,398		△ 222
未払法人税等		—		2,168		△ 2,168
前受金		3,869		1,964		1,905
賞与引当金		875		875		0
製品保証等引当金		285		348		△ 63
その他の		952		664		288
固定負債		16,488	22.4	16,681	19.7	△ 192
転換社債		10,766		10,950		△ 184
長期借入金		10		12		△ 1
退職給付引当金		5,533		5,718		△ 185
役員退職慰労引当金		178		—		178
負債合計		48,210	65.6	60,004	71.0	△ 11,793
資本金		8,225	11.2	8,225	9.7	—
資本準備金		7,500	10.2	7,500	8.9	—
利益準備金		832	1.1	811	1.0	21
その他の剰余金		8,726	11.9	7,913	9.4	812
任意積立金		7,615		8,115		△ 500
当期末処分利益		1,111		△ 201		1,312
その他有価証券評価差額金		31	0.0	—	—	31
自己株式		△ 6	△ 0.0	—	—	△ 6
資本合計		25,308	34.4	24,450	29.0	858
負債および資本合計		73,519	100.0	84,454	100.0	△ 10,935

# 損益計算書

( 単位:百万円、% )

年度 科目	14年 3月期 (A) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		13年 3月期 (B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		比較増減 ( A - B )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	67,268	100.0	74,526	100.0	△ 7,257
売上原価	53,011	78.8	59,508	79.8	△ 6,497
売上総利益	14,256	21.2	15,017	20.2	△ 760
販売費および一般管理費	11,236	16.7	11,101	14.9	135
営業利益	3,020	4.5	3,915	5.3	△ 895
営業外収益					
受取利息	30		27		
受取配当金	98		86		
固定資産売却益	188		188		
有価証券売却益	—		172		
為替差益	47		227		
その他	144	0.8	48	1.0	△ 241
営業外費用					
支払利息	69		90		
社債の利息	239		240		
その他	21	0.5	261	0.8	△ 261
経常利益	3,198	4.8	4,073	5.5	△ 875
特別利益					
固定資産売却益	—		152		
投資有価証券売却益	—		65		
貸倒引当金戻入額	51	0.1	—	0.3	△ 166
特別損失					
固定資産廃却損	23		33		
役員退職慰労金	25		28		
退職給付引当金繰入額	—		4,529		
役員退職慰労引当金繰入額	132		—		
投資有価証券評価損	370		69		
施設利用権評価損	11		240		
貸倒引当金繰入額	—		121		
事務所移転費用	25	0.9	—	6.8	△ 4,434
税引前当期純利益	2,661	4.0	△ 731	△ 1.0	3,392
法人税、住民税および事業税	1,114		2,486		
法人税等調整額	273	2.1	△ 2,701	△ 0.3	1,602
当期純利益	1,273	1.9	△ 517	△ 0.7	1,790
前期繰越利益	69		506		△ 437
中間配当額	231		173		57
利益準備金積立額	—		17		△ 17
当期未処分利益	1,111		△ 201		1,312

## 利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	14年3月期	13年3月期
当期未処分利益	1,111	—
当期未処理損失	—	201
退職積立金取崩額	119	—
別途積立金取崩額	—	500
合 計	1,230	298
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	—	21
利益配当金 (1株につき)	231 ( 4円 )	173 ( 3円 )
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 ( 3 )	34 ( 3 )
別途積立金	400	—
次期繰越利益	558	69

(注) 平成13年12月10日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

デリバティブ：時価法

#### (3) たな卸資産

商品・製品・原材料：移動平均法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期より費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、将来一時的に多額な役員退職慰労金の発生が見込まれておりますので、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するとともに、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行も考慮して行っております。

この変更により、当期発生額 45百万円は販売費および一般管理費へ、過年度分相当額 132百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 45百万円、税引前当期純利益は 178百万円それぞれ少なく計上されております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 31百万円、繰延税金負債 22百万円が計上されております。

### 2. 自己株式

従来、流動資産の有価証券に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,209 百万円	10,588 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(担保に供している資産)		
建 物	230 百万円	248 百万円
土 地	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	174 百万円	144 百万円
計	495 百万円	483 百万円
(担保付債務)		
短 期 借 入 金	3,080 百万円	3,080 百万円
3. 保証債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	65 百万円	78 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
北海道オルガノ商事(株)	- 百万円	44 百万円
オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	104 百万円	70 百万円
	( 450千英ポンド )	( 400千英ポンド )
	( 1,500千スウェーデン・クローネ )	
履 行 保 証		
オルガノ(UK)LTD.	3 百万円	- 百万円
	( 18千英ポンド )	
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期(前期)末日は金融機関の休日であったため、次の期末日手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	468 百万円	273 百万円

### (損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる	1,581 百万円	1,608 百万円
研究開発費(技術研究費)		



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	工具器具備品	その他	合 計	工具器具備品	その他	合 計
取得価額相当額	768	15	783	910	6	917
減価償却累計額相当額	484	6	490	612	4	617
期末残高相当額	284	8	293	298	2	300

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	129 百万円	167 百万円
1 年 超	163 百万円	133 百万円
合 計	293 百万円	300 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	176 百万円	219 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	176 百万円	219 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,901 百万円	1,958 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	275 百万円	228 百万円
未払事業税否認	- 百万円	191 百万円
施設利用権評価損否認	105 百万円	101 百万円
試験研究費否認	92 百万円	105 百万円
棚卸資産評価損否認	171 百万円	115 百万円
その他	324 百万円	431 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,870 百万円</b>	<b>3,132 百万円</b>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22 百万円	- 百万円
その他	11 百万円	- 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>34 百万円</b>	<b>- 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,836 百万円</b>	<b>3,132 百万円</b>

(注)当期および前期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	543 百万円	620 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,293 百万円	2,511 百万円

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 %	9.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %	4.1 %
住民税均等割	1.3 %	4.6 %
その他	5.4 %	2.9 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.1 %</b>	<b>29.3 %</b>

## ( 2 ) 役員の変動 (平成 14 年 6 月 27 日付)

### 1 . 新任取締役候補

該当者なし。

### 2 . 退任予定取締役

柴田 欣男 (現 代表取締役専務)

小堀 泰清 (現 常務取締役)

篠原 宏忠 (現 取締役)

飯塚 廣 (現 取締役)

奥川 克巳 (現 取締役)

見並 勝佳 (現 取締役)

小柴 勲 (現 取締役)

鬼頭 和夫 (現 取締役)

なお、柴田欣男氏は東ソー株式会社監査役ならびに当社顧問に、小堀泰清氏は当社顧問に、篠原宏忠氏は環境テクノ株式会社取締役社長にそれぞれ就任の予定。

また、飯塚廣氏、奥川克巳氏、見並勝佳氏、小柴勲氏、鬼頭和夫氏は執行役員に就任の予定。

### 3 . 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)                      加藤 泰雄 (現 東ソー株式会社 常務取締役)

### 4 . 退任予定監査役

榎田 吉信 (現 監査役)

### 5 . 役付役員の変動

(株主総会後の取締役会にて次の通り選任の予定)

代表取締役会長兼CEO                      橋本 勉 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長兼COO                      傳田 正彦 (現 常務取締役)

代表取締役兼専務執行役員                      松浦 修身 (現 常務取締役)

取締役    太期 敏之 (現 常務取締役 大阪支店長)

## 6. 執行役員予定者

社長兼ＣＯＯ	傳田 正彦	(現 常務取締役)
専務執行役員	松浦 修身	(現 常務取締役)
常務執行役員	中川 博勝	(現 取締役エレクトロニクス事業部長)
常務執行役員	平原 征二郎	(現 取締役経営管理部長)
常務執行役員	鶴田 大空	(現 取締役薬品事業部長)
執行役員	飯塚 廣	(現 取締役プロセスエンジニアリング事業部長)
執行役員	奥川 克巳	(現 取締役機能材統括部長)
執行役員	見並 勝佳	(現 取締役総合研究所長)
執行役員	小柴 勲	(現 取締役電力事業部長)
執行役員	鬼頭 和夫	(現 取締役技術生産管理部長)
執行役員	重松 雅嘉	(現 理事環境事業部長)
執行役員	大内 磐	(現 理事カスタマーサービスセンター長)
執行役員	中川 健	(現 理事エレクトロニクス事業部副事業部長)

## 7. 新役員一覧

(平成14年6月27日付予定。\*は新任または役付変更)

*代表取締役会長兼CEO	橋本 勉
*代表取締役社長兼COO	傳田 正彦
*代表取締役兼専務執行役員	松浦 修身
取締役	田代 圓
*取締役	太期 敏之
*取締役兼常務執行役員	中川 博勝
*取締役兼常務執行役員	平原 征二郎
*取締役兼常務執行役員	鶴田 大空
常勤監査役	山本 周治
常勤監査役	勇 政宏
監査役	櫻田 吉則
*監査役	加藤 泰雄
*執行役員	飯塚 廣
*執行役員	奥川 克巳
*執行役員	見並 勝佳
*執行役員	小柴 勲
*執行役員	鬼頭 和夫
*執行役員	重松 雅嘉
*執行役員	大内 磐
*執行役員	中川 健

以上